

中堅・中小企業のICT・ 情報活用とは

～情報通信システム保守サービスのすすめ～



ITCA

社団法人 情報通信設備協会

正しいICT・情報活用とは？

日本の情報インフラ整備率は、すでに全国主要部の90%以上をカバーし、世界最高の水準にありますが、その利用率は30%前後と低調であり、情報活用による経済の活性化が、大きな課題とされています。

日本の経済を支える中堅・中小企業の発展のためには、情報通信設備のICT化と併せ、情報を資源(資産)と考え、情報を活用することが企業にとって重要な時代を迎えているのではないのでしょうか。

一般的に、ICTの導入は経費削減や業務効率のアップを期待して行なわれていますが、今後はさらに、ICT・情報活用による収益向上と経営体質の改善、そして、ICTを活用した企業連携などによる新たなビジネスの創造を図ることが発展につながる時代を迎えています。

最近では様々なクラウドサービスも提供されて始めていますが、中堅・中小企業が情報化社会にフィットした経営を進めるにあたっては多くのハードルもあるため、この度、ICT専門業者の団体である私たち情報通信設備協会は、ICT・情報活用のポイントを整理したガイドブックを作成いたしました。

情報活用へのご理解のみならず、ICTベンダーのサポート体制の考え方についても、広く前向きなご認識を期待すると同時に、正しいICT・情報活用が進み、中堅・中小企業経営の活性化へとつながることを期待しています。

ポイント

- 中堅・中小企業の発展は「正しいICT・情報活用」にある。

⇒＜情報を資源として経営に活かすためにはICTの活用を＞

- 「正しいICT・情報活用」には「安全性の確保」も重要である。

⇒＜アウトソーシングで専門業者の利用を＞

⇒＜サポートは情報通信システム保守サービスの契約で＞

1985年の電気通信事業法制定により、宅内(利用者側の設備)の情報通信の安全性確保は、企業や個人の自主管理、自己責任となっています。実態としては、専門業者が代理で、企業や個人の依頼を受け、設計や設置、保守等の各種サポートで、安全性を確保するのが通例です。

「ICT」とは…

Information and Communication Technology の略で、アイシーティーと読みます。ICTとは、情報・通信に関連する技術一般の総称で、「IT」に替わる表現として日本でも定着しつつあります。ICTは「情報通信技術」と和訳され、IT (Information Technology) の「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同)性が具体的に表現されており、情報の共有化という点においても、一層ユビキタス社会に合致した表現であるといえるでしょう。
(IT用語辞典バイナリ「ICT」の解説より)

1 中堅・中小企業における ICT・情報活用の現状

1. 行政の期待

「ICTは国家戦略の要であり、成長の原動力」*¹であるとして、総務省ではこれまで国家戦略としてe-Japan戦略やIT政策パッケージ、i-Japan戦略をはじめとしたICTに関する政策を発表し、また2010年は、「新たな情報通信技術戦略」を策定しています。一方、「ICTは、情報通信資本、労働の生産投入及び総要素生産性*²を通じて産業の成長に寄与している」とも示しています。ICTの活用は、「情報通信資本や情報通信サービスの利活用等に関する知識・技能の修得に伴う人的資本の成長などは、総要素生産性を通じて成長に寄与するものと考えられる」とし、ICTで効果を得るには、従業員の能力向上や教育が必要であり、企業の生産性ひいては産業の成長や我が国経済の成長に与える影響は大きい、とも指摘しています。

このように、ICTやICTサービスの利活用、情報通信産業の発展が、我が国の経済成長にも大きく寄与するため、行政の並々ならぬ期待が寄せられているところです。

2. ICT・情報活用の現状

中堅・中小企業が競争力を強化するためには、企業経営でのICT利活用、情報の利活用が必要不可欠である、と中小企業庁は指摘*³していますが現状はどうでしょうか。

ICT活用状況について、経済産業省の調査*⁴によれば、日本の中小企業では、部門内のICT活用をしている企業は80%にも上りますが、ほとんどの企業が各部門における「コスト削減、業務の合理化」のためのICT導入にとどまっている状況です。

この原因としてまず、経営トップの考え方が、ICT導入によるコスト削減や業務合理化に終始し、ICTによる戦略的な情報活用に目が向いていないことが挙げられます。また、これによる企業の発展性や将来性を予測しないICT導入・活用、さらにはICT人材の不足、従業員のスキル不足等が原因となっています。また、中小企業総合研究機構の調査*⁵を見ると、「行政の政策と中小企業の現実とのギャップがある」、「専門家にはICTの専門性のみならず、組織全体を見た、経営に役立つサポートを行ってほしい」、「もっとICT化に関して啓蒙してほしい」という要望を表した意見が出されています。

ICTの専門家である業界にとっても、我々が中堅・中小企業に対してできることとは何か、中堅・中小企業は何をすればよいのか、は真剣に取り組むべき課題です。

*1：『情報通信白書 平成22年度』総務省 2010年7月

*2：総要素生産性とは、TFP(Total Factor Productivity)。資本投入や労働投入の伸びでは説明できない経済成長部分。一般に技術革新、経営ノウハウ等の知識ストック、企業組織改革、産業構造変化等の要因が含まれると理解される。情報通信のイノベーションによる生産性向上は、主としてこのTFPの上昇として実現される。（『情報通信白書 平成22年度』より）

*3：『2010年版 中小企業白書』中小企業庁 2010年4月

*4：『「IT経営力指標」を用いた企業のIT利活用に関する現状調査一報告書一』経済産業省 2010年3月

*5：『中小企業における情報活用力とIT化に関する調査研究 平成21年度』通巻番号124号 財団法人中小企業総合研究機構 2010年3月

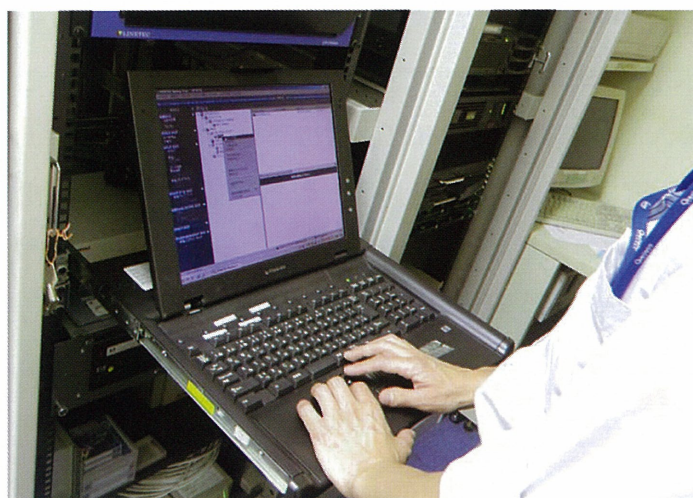
中堅・中小企業が安全かつ合理的に ICT・情報活用をするには ～ ICT・情報サービスの充実で中堅・中小企業の活性化を～

1. アウトソーシングで専門業者を使う

企業経営のための情報活用を目的として活用する、という認識の上で、どんな情報をどう扱うかをまず決め、その考えに基づいてICT(道具)を導入する必要があります。そのためには、社員の能力も徐々に向上させ、個人での活用から組織での活用を見据え、全体を踏まえたうえで進める必要があります。

こうした導入は、企業経営と同時並行で進めなければならず、中堅・中小企業自身で、自発的、自律的に進めていくことは、なかなか困難に思えます。そこで、ICT導入と情報活用の各種調整や未来性を考え、ICTベンダー等の専門家を交えて、客観性のある視点から全体を見据えた導入・活用の段取りを行なうには、専門業者へアウトソーシングをするのが近道です。企業毎に企業全体の状況を把握し、目指すゴールまで性能と活用のアップを含めたサポートやメンテナンスをしてくれる専門業者は、中堅・中小企業の力強い味方です。

今話題のクラウドサービスについても、中堅・中小企業のICT・情報活用化に、大きな役割を果たすと考えられます。サーバーの保有や社内ICT専門員も不要となり、中堅・中小企業の負担を最小限に抑えながら有効なICT・情報活用が進められます。クラウドを利用する際にも専門業者のサポートを受け、何かあればすぐにいつもの担当者に相談ができることは、安心・安全な利用促進に有効です。



続きは会員の広場で参照ください